

# 第7次尾道市行財政改革大綱【概要版】

＜令和2年3月策定＞

## ＜大綱策定にあたって＞

①これまでの行財政改革の取組・効果（2市3町合併後の平成19年度～）

●A：計画期間、 B：取組効果額（累計）、 C：主な取組（結果）▶普通会計職員数の増減数

### ＜第4次行財政改革大綱＞

A：H19年度～H22年度（4カ年）  
B：約35.9億円  
C：▲122人

### ＜第5次行財政改革大綱＞

A：H23年度～H25年度（3カ年）  
B：約41.7億円  
C：▲213人

### ＜第6次行財政改革大綱＞

A：H26年度～R元年度（6カ年）  
B：前期3年：約19.0億円、  
後期3年：約16.5億円（見込み）  
C：▲160人

②大綱策定の必要性

●国等の情勢/本市を取り巻く状況等

- ▶2025年問題：団塊世代が75歳以上に（社会保障費の増大）
- ▶2040年問題：団塊ジュニア世代が65歳以上に（社会保障費の増大）  
；人口減少・少子高齢化による15-64歳人口の減少（労働力人口の不足）

Society 5.0時代  
▶スマート自治体への転換の必要性

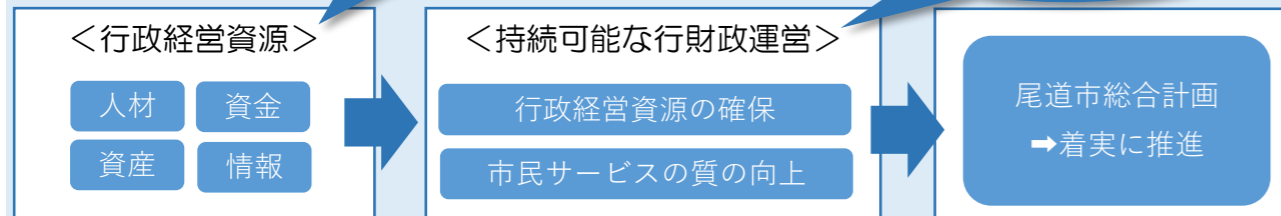
＜本市の行政経営資源の動向；人材、資金、資産、情報＞

- ▶人口等（人材）・・・人口減少と少子高齢化の進行、2025年に団塊世代が75歳以上に
- ▶財政状況等（資金）・・・経常収支比率の上昇
- ▶公共施設等維持コスト（資産）・・・更新費用の増大
- ▶インターネット利用率の増（情報）・・・スマートフォンの普及など

●策定の必要性

限られた

行財政改革大綱が必要



## ＜基本的な考え方＞

＜3つの基本方針＞

安定した  
財政基盤の確立

効果的・効率的な  
行政運営

多様な人材・団体の  
活躍支援

- 施策の優先順位の精査
- 限られた自主財源の有効活用
- 本市の厳しい財政状況に見合った財政構造への転換

- AI等のICT先端技術の活用
- 職員の働き方も踏まえた業務の効率化
- 民間活力の活用、人材育成など

- 市民、地域、市民活動団体、事業者等の多様な主体がそれぞれの得意分野や特徴を活かし、活躍できるような環境整備などの支援

＜行財政改革の推進＞

令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度）の5年間

▶改革に向けた「実施計画」を令和2年度中に策定

## ＜大綱の体系＞

基本方針（3）	改革の方策（7）	取組事項（22） +再掲事項（4）
1 安定した 財政基盤の 確立	(1) 歳入・歳出の改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>□財政健全化判断比率や経常収支比率の抑制</li> <li>□公営企業等の独立採算の推進</li> <li>□多様な手法による収入の確保                     <ul style="list-style-type: none"> <li>▶税金、遊休地等の売却・賃貸などの税外収入の確保</li> </ul> </li> <li>□事務事業等の集約による再編、整理                     <ul style="list-style-type: none"> <li>▶事務事業の廃止、補助金・負担金の縮減など</li> </ul> </li> </ul>
	(2) 公共施設マネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>□公共施設等総合管理計画に基づく経費抑制                     <ul style="list-style-type: none"> <li>▶設置目的や利用実態に応じた総量抑制、長寿命化による施設管理経費の削減</li> </ul> </li> <li>□多様な手法による収入の確保（再掲）                     <ul style="list-style-type: none"> <li>▶遊休地等の売却・賃貸など</li> </ul> </li> <li>□民間活力等の積極的な活用（再掲）                     <ul style="list-style-type: none"> <li>▶指定管理者制度の導入・検証や施設整備・管理等への民間活力の導入検討など</li> </ul> </li> </ul>
2 効果的・ 効率的な 行政運営	(1) 効果的な行政運営プロセス と組織力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>□行政評価の継続実施</li> <li>□業務フロー・マニュアルの作成・活用による業務プロセスの標準化</li> <li>□民間活力等の積極的な活用                     <ul style="list-style-type: none"> <li>▶窓口や内部事務の委託化、指定管理者制度の活用・検証など</li> </ul> </li> <li>□行政課題への迅速・柔軟な対応が可能な組織機構の整備</li> <li>□職員の本定員適正化</li> <li>□人材育成基本方針に基づく職員の育成                     <ul style="list-style-type: none"> <li>▶人事評価を活用した人材育成、ICTを活用できる人材の育成、時間外勤務の縮減等ワーク・ライフ・バランスの推進など</li> </ul> </li> <li>□多様な働き方による人材の確保                     <ul style="list-style-type: none"> <li>▶再任用職員・会計年度任用職員制度の活用、専門的知識を持つアドバイザーの活用など</li> </ul> </li> </ul>
	(2) ICT先端技術の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>□AI等の新しい技術の活用                     <ul style="list-style-type: none"> <li>▶判定業務などの事務処理への導入検討、手書き書類の電子化や議事録作成など</li> </ul> </li> <li>□業務の電子化による効率化・省力化                     <ul style="list-style-type: none"> <li>▶公文書の電子化の研究、電子決裁の拡大、RPAの活用拡大、ペーパーレス化の推進、Web会議の導入など</li> </ul> </li> <li>□行政手続きの電子化の推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>▶マイナンバーカードの利活用、窓口での各種申請の簡素化など</li> </ul> </li> </ul>
	(3) リスク管理と公平・公正の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>□内部統制の制度構築・運用                     <ul style="list-style-type: none"> <li>▶業務ミスの防止、情報セキュリティポリシーの徹底</li> </ul> </li> <li>□業務フロー・マニュアルの作成・活用による業務プロセスの標準化（再掲）</li> <li>□監査機能の充実強化</li> </ul>
3 多様な 人材・団体 の活躍支援	(1) 協働のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>□市民活動や地域活動を担う人材・団体の育成                     <ul style="list-style-type: none"> <li>▶補助金交付団体の主体的な運営の推進など</li> </ul> </li> <li>□市民活動や地域活動への参加・継続を支援する環境づくり</li> <li>□民間活力等の積極的な活用（再掲）                     <ul style="list-style-type: none"> <li>▶サウンディング型市場調査の活用など民間事業者等が活躍できる環境づくりなど</li> </ul> </li> </ul>
	(2) 行政情報や魅力の発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>□オープンデータの整備</li> <li>□ターゲットを明確にした分かりやすい情報発信                     <ul style="list-style-type: none"> <li>▶内容・時期・場所・媒体の最適化など</li> </ul> </li> <li>□情報公開の推進</li> </ul>